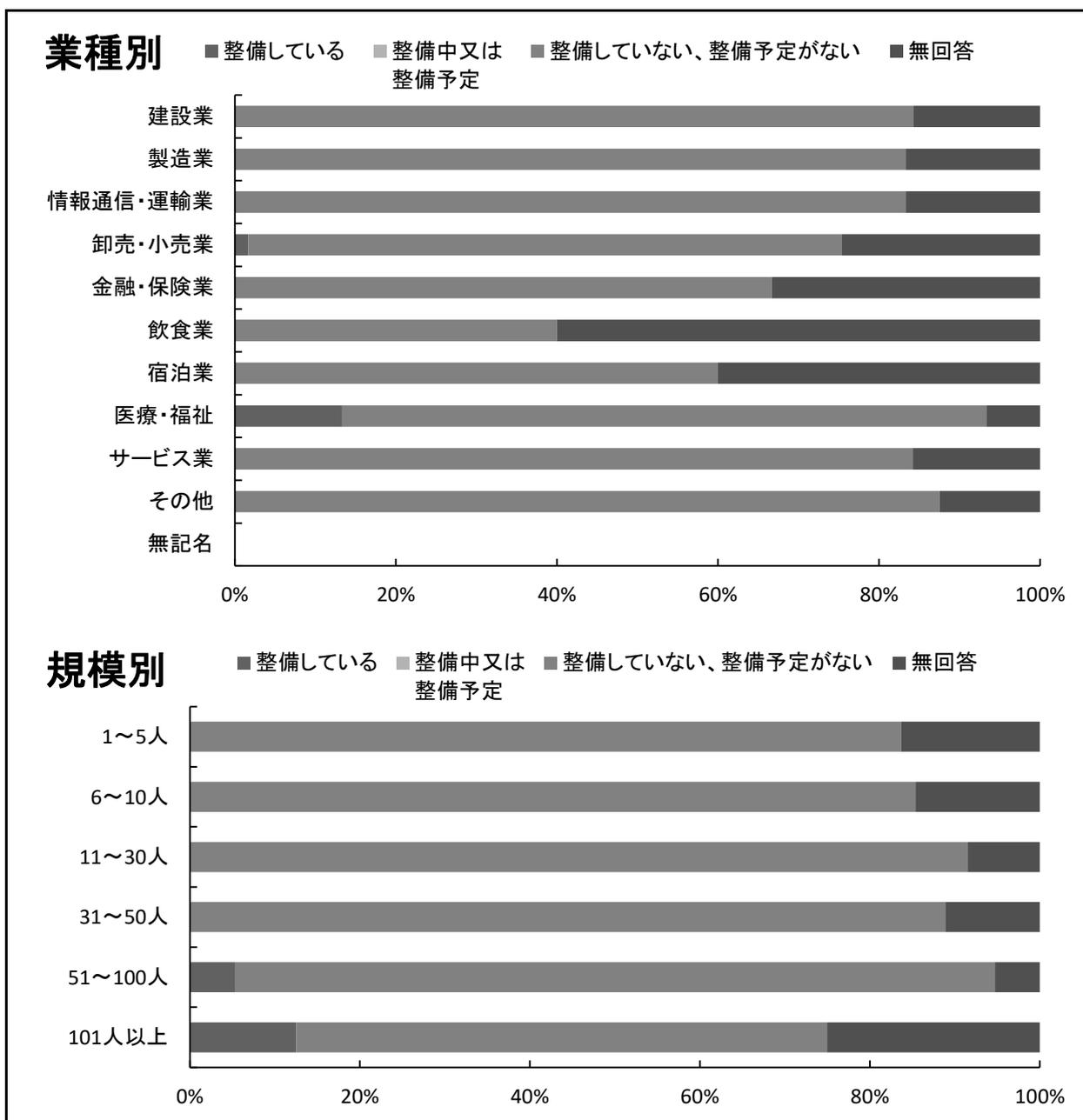
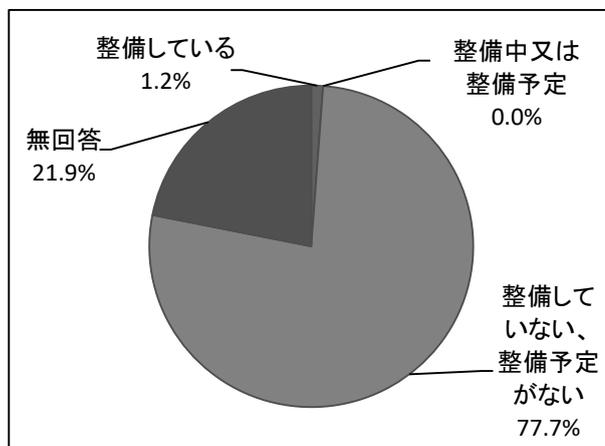


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、全体の1.2%（256社中3社）である。  
 業種別でみると、「卸売・小売業」と「医療・福祉」において事業所内託児施設を整備している事業所がみられる。  
 規模別では、従業員数が「51～100人」と「101人以上」の事業所において事業所内託児施設を整備している事業所がみられる。



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況（％）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答
全体	1.2%		77.0%	21.9%

事業所内託児施設の整備状況（社）

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答	合計
全体	3社		197社	56社	256社

業種別 事業所内託児施設の整備状況（％）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答
建設業			84.3%	15.7%
製造業			83.3%	16.7%
情報通信・運輸業			83.3%	16.7%
卸売・小売業	1.6%		73.8%	24.6%
金融・保険業			66.7%	33.3%
飲食業			40.0%	60.0%
宿泊業			60.0%	40.0%
医療・福祉	13.3%		80.0%	6.7%
サービス業			84.2%	15.8%
その他			87.5%	12.5%
無記名				

業種別 事業所内託児施設の整備状況（社）

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答	合計
建設業			43社	8社	51社
製造業			25社	5社	30社
情報通信・運輸業			5社	1社	6社
卸売・小売業	1社		45社	15社	61社
金融・保険業			6社	3社	9社
飲食業			6社	9社	15社
宿泊業			9社	6社	15社
医療・福祉	2社		12社	1社	15社
サービス業			32社	6社	38社
その他			14社	2社	16社
無記名					
合計	3社		197社	56社	256社

規模別 事業所内託児施設の整備状況（％）

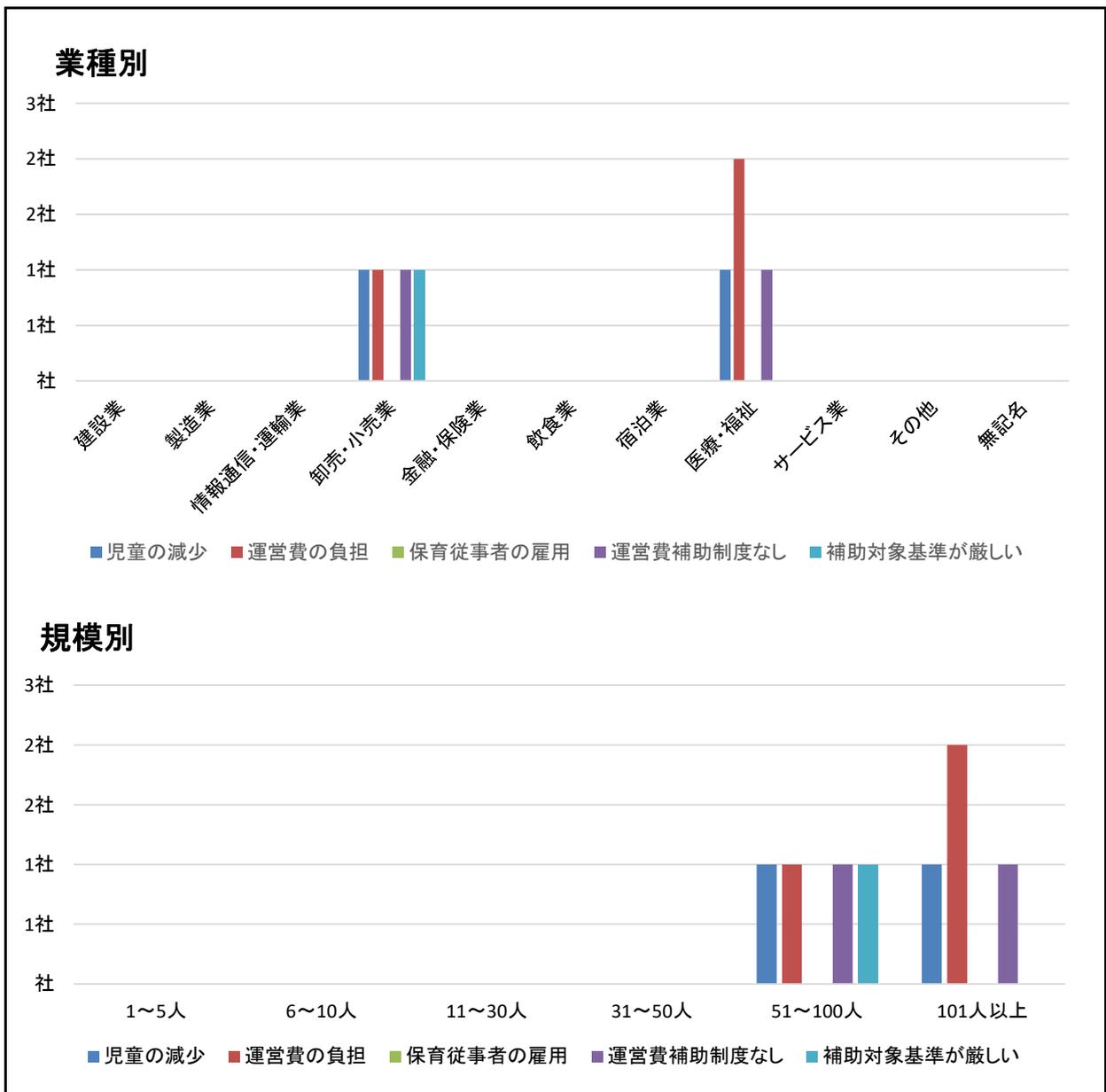
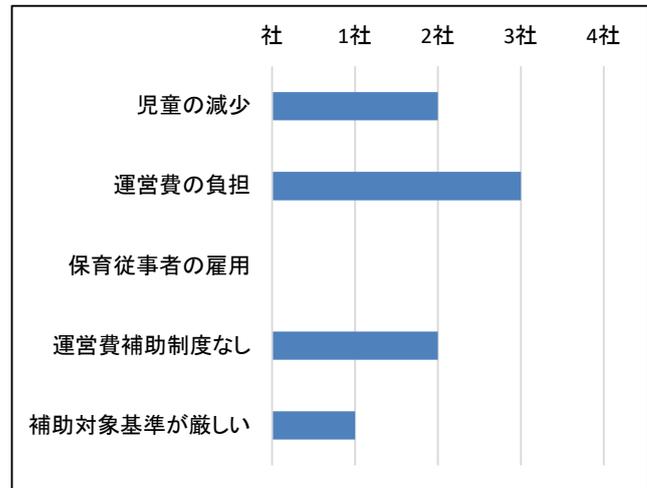
規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答
1～5人			83.7%	16.3%
6～10人			85.4%	14.6%
11～30人			91.5%	8.5%
31～50人			88.9%	11.1%
51～100人	5.3%		89.5%	5.3%
101人以上	12.5%		62.5%	25.0%

規模別 事業所内託児施設の整備状況（社）

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答	合計
1～5人			41社	8社	49社
6～10人			35社	6社	41社
11～30人			54社	5社	59社
31～50人			16社	2社	18社
51～100人	1社		17社	1社	19社
101人以上	2社		10社	4社	16社
合計	3社		173社	26社	202社

24-2 事業所内託児施設を運営している問題となっていること アンケート 問24-3

事業所内託児施設を運営している問題となっていることについて、事業所内託児施設を整備している全ての事業所が「運営費の負担が大きい」と回答している。次いで、「入所児童数の減少」と「利用可能な運営費補助制度がないこと」が66.7%（3社中2社）、「現在ある運営費補助制度を利用するためには補助基準が厳しいこと」が33.3%（3社中1社）となっている。



24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること（複数回答可）

問題となっていること（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体	66.7%	100.0%		66.7%	33.3%

※事業所内託児施設を運営している事業所3社のうち上記の問題を回答した各割合

問題となっていること（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
全体	2社	3社		2社	1社

※事業所内託児施設を運営している事業所3社のうち上記の問題を回答した各事業所数

業種別

問題となっていること（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	33.3%	33.3%		33.3%	33.3%
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	33.3%	66.7%		33.3%	
サービス業					
その他					
無記名					

業種別

問題となっていること（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業	1社	1社		1社	1社
金融・保険業					
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	1社	2社		1社	
サービス業					
その他					
無記名					
合計	2社	3社		2社	1社

規模別

問題となっていること（％）

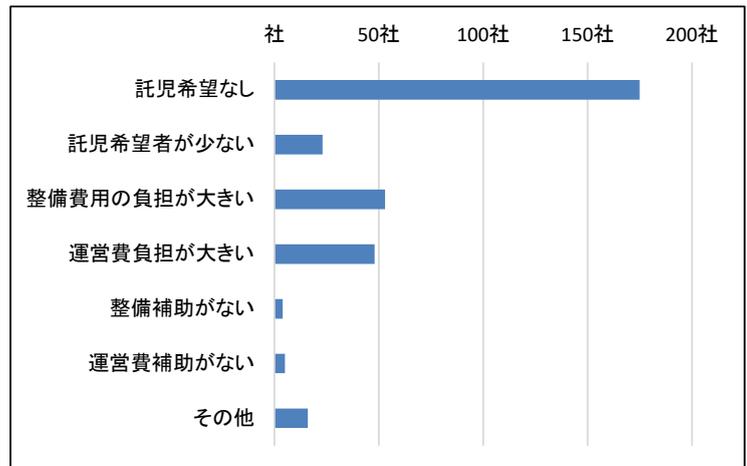
規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人	33.3%	33.3%		33.3%	33.3%
101人以上	33.3%	66.7%		33.3%	

規模別

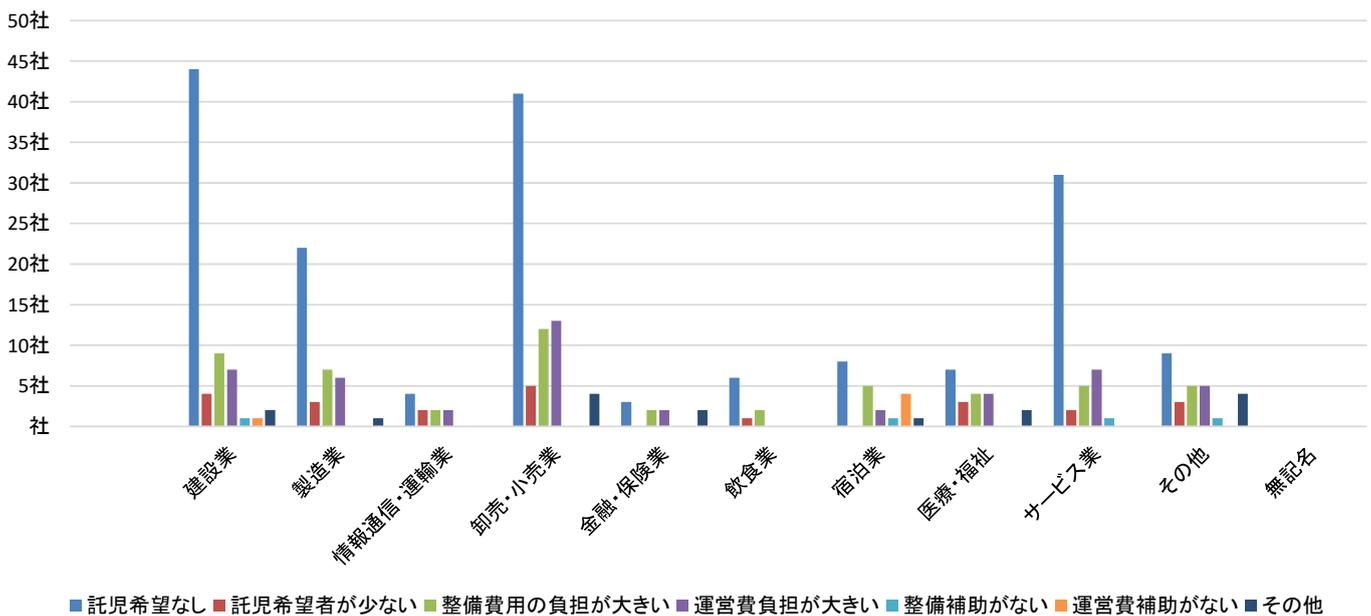
問題となっていること（社）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい
1～5人					
6～10人					
11～30人					
31～50人					
51～100人	1社	1社		1社	1社
101人以上	1社	2社		1社	
合計	2社	3社		2社	1社

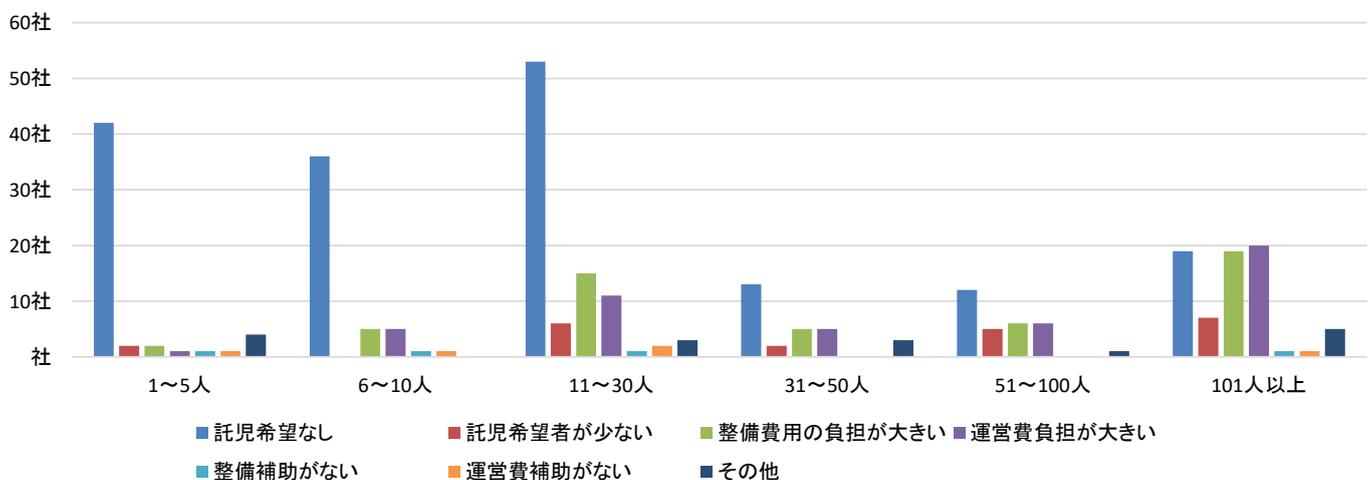
現在のところ事業所内託児施設の整備予定がないと回答している事業所において、その理由として「託児を希望する従業員が少ないため」と回答している事業所の割合が全体の88.8%（197社中175社）と最も高い。次いで、「事業所内託児施設を整備する費用負担が大きいため」が26.9%（197社中53社）、「事業所内託児施設運営にかかる費用負担が大きいため」が24.4%（197社中48社）となっている。



### 業種別



### 規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由（複数回答可）

整備予定がない理由（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	88.8%	11.7%	26.9%	24.4%	2.0%	2.5%	8.1%

整備予定がない理由（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	175社	23社	53社	48社	4社	5社	16社

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所197社のうち上記の理由を回答した各割合

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所197社のうち上記の理由を回答した各事業所数

業種別

整備の予定のない理由（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	22.3%	2.0%	4.6%	3.6%	0.5%	0.5%	1.0%
製造業	11.2%	1.5%	3.6%	3.0%			0.5%
情報通信・運輸業	2.0%	1.0%	1.0%	1.0%			
卸売・小売業	20.8%	2.5%	6.1%	6.6%			2.0%
金融・保険業	1.5%		1.0%	1.0%			1.0%
飲食業	3.0%	0.5%	1.0%				
宿泊業	4.1%		2.5%	1.0%	0.5%	2.0%	0.5%
医療・福祉	3.6%	1.5%	2.0%	2.0%			1.0%
サービス業	15.7%	1.0%	2.5%	3.6%	0.5%		
その他	4.6%	1.5%	2.5%	2.5%	0.5%		2.0%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	44社	4社	9社	7社	1社	1社	2社
製造業	22社	3社	7社	6社			1社
情報通信・運輸業	4社	2社	2社	2社			
卸売・小売業	41社	5社	12社	13社			4社
金融・保険業	3社		2社	2社			2社
飲食業	6社	1社	2社				
宿泊業	8社		5社	2社	1社	4社	1社
医療・福祉	7社	3社	4社	4社			2社
サービス業	31社	2社	5社	7社	1社		
その他	9社	3社	5社	5社	1社		4社
無記名							
合計	175社	23社	53社	48社	4社	5社	16社

規模別

整備の予定のない理由（％）

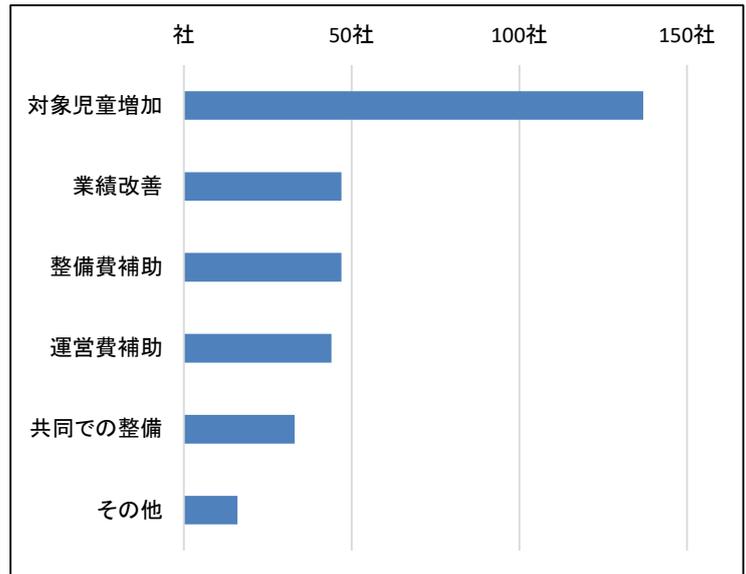
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	21.3%	1.0%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	2.0%
6～10人	18.3%		2.5%	2.5%	0.5%	0.5%	
11～30人	26.9%	3.0%	7.6%	5.6%	0.5%	1.0%	1.5%
31～50人	6.6%	1.0%	2.5%	2.5%			1.5%
51～100人	6.1%	2.5%	3.0%	3.0%			0.5%
101人以上	9.6%	3.6%	9.6%	10.2%	0.5%	0.5%	2.5%

規模別

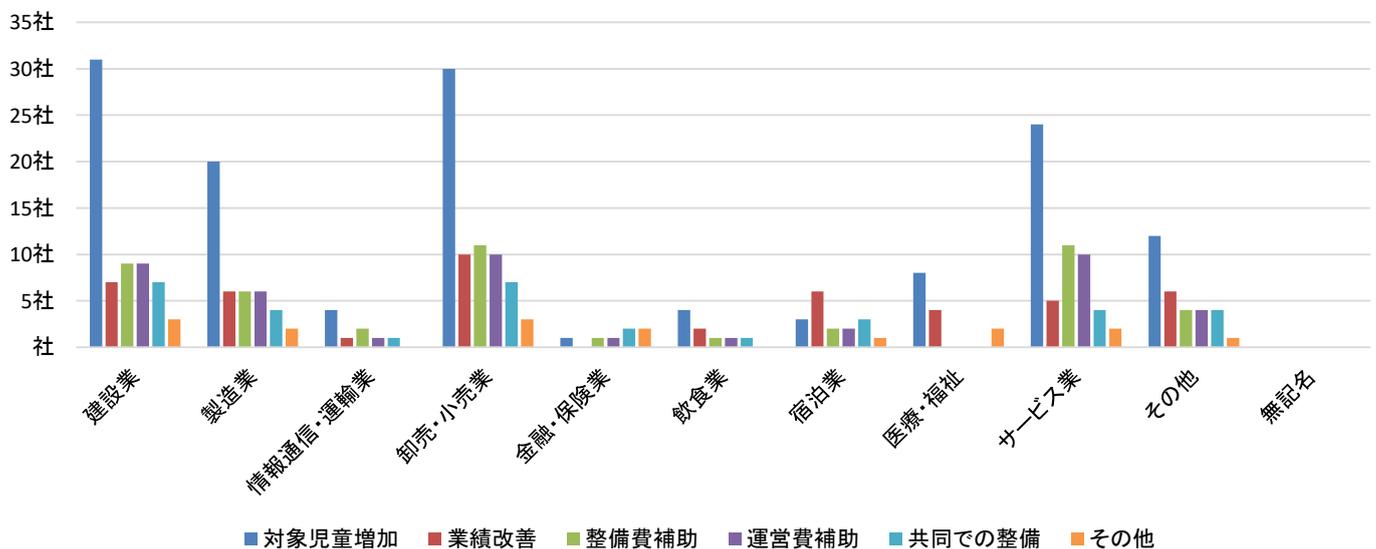
整備の予定のない理由（社）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	42社	2社	2社	1社	1社	1社	4社
6～10人	36社		5社	5社	1社	1社	
11～30人	53社	6社	15社	11社	1社	2社	3社
31～50人	13社	2社	5社	5社			3社
51～100人	12社	5社	6社	6社			1社
101人以上	19社	7社	19社	20社	1社	1社	5社
合計	175社	22社	52社	48社	4社	5社	16社

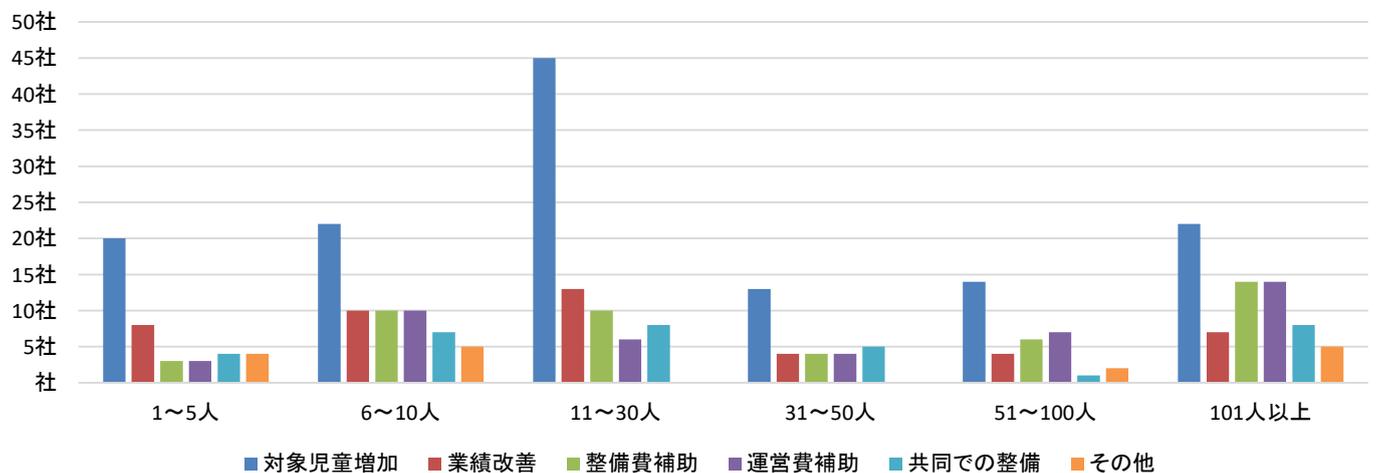
現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所において、事業所内託児施設を整備する条件について、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が全体の69.5%（197社中137社）と最も高い。次いで、「業績が改善すること」、「事業所内託児施設を整備する経費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」がともに23.9%（197社中47社）、「事業所内託児施設に対する運営費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が22.3%（197社中44社）、「複数の事業所と共同で事業所内託児施設を整備し、運営できるようになること」が16.8%（197社中33社）となっている。



### 業種別



### 規模別



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか？（複数回答可）

整備条件（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	69.5%	23.9%	23.9%	22.3%	16.8%	8.1%

整備条件（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	137社	47社	47社	44社	33社	16社

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所197社のうち上記の条件を回答した各割合

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所197社のうち上記の理由を条件した各事業所数

業種別

整備条件（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	15.7%	3.6%	4.6%	4.6%	3.6%	1.5%
製造業	10.2%	3.0%	3.0%	3.0%	2.0%	1.0%
情報通信・運輸業	2.0%	0.5%	1.0%	0.5%	0.5%	
卸売・小売業	15.2%	5.1%	5.6%	5.1%	3.6%	1.5%
金融・保険業	0.5%		0.5%	0.5%	1.0%	1.0%
飲食業	2.0%	1.0%	0.5%	0.5%	0.5%	
宿泊業	1.5%	3.0%	1.0%	1.0%	1.5%	0.5%
医療・福祉	4.1%	2.0%				1.0%
サービス業	12.2%	2.5%	5.6%	5.1%	2.0%	1.0%
その他	6.1%	3.0%	2.0%	2.0%	2.0%	0.5%
無記名						

業種別

整備条件（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	31社	7社	9社	9社	7社	3社
製造業	20社	6社	6社	6社	4社	2社
情報通信・運輸業	4社	1社	2社	1社	1社	
卸売・小売業	30社	10社	11社	10社	7社	3社
金融・保険業	1社		1社	1社	2社	2社
飲食業	4社	2社	1社	1社	1社	
宿泊業	3社	6社	2社	2社	3社	1社
医療・福祉	8社	4社				2社
サービス業	24社	5社	11社	10社	4社	2社
その他	12社	6社	4社	4社	4社	1社
無記名						
合計	137社	47社	47社	44社	33社	16社

規模別

整備条件（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	10.2%	4.1%	1.5%	1.5%	2.0%	2.0%
6～10人	11.2%	5.1%	5.1%	5.1%	3.6%	2.5%
11～30人	22.8%	6.6%	5.1%	3.0%	4.1%	
31～50人	6.6%	2.0%	2.0%	2.0%	2.5%	
51～100人	7.1%	2.0%	3.0%	3.6%	0.5%	1.0%
101人以上	11.2%	3.6%	7.1%	7.1%	4.1%	2.5%

規模別

整備条件（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	20社	8社	3社	3社	4社	4社
6～10人	22社	10社	10社	10社	7社	5社
11～30人	45社	13社	10社	6社	8社	
31～50人	13社	4社	4社	4社	5社	
51～100人	14社	4社	6社	7社	1社	2社
101人以上	22社	7社	14社	14社	8社	5社
合計	136社	46社	47社	44社	33社	16社